

# 県民の願いにこたえ

# 戦争法廃止へ

安全保障関連法

## 共産 社民 民主 共同で意見書案 提出

### 自民 公明 など反対し 否決

田中かつひこ県議は「憲法違反の安全保障関連法（戦争法）の廃止を求める意見書」の提案説明をしました。

県議会では5人の賛同がなければ、意見書を提出することができません。共産党、社民党（3人）、民主党（2人）の6人が賛同し、6人を代表して、田中県議が提案説明をしました。自民、公明などが反対し、否決されました。

戦争法をめぐる、県議会では、共産、社民、民主の議員による共同宣伝や共闘がすすんだ。



### 憲法違反は明瞭！ 立法根拠もなし！ 猶予ならない立憲主義破壊の非常事態

田中県議は提案説明で「立憲主義とは、国会で多数をもっている政権党であっても、憲法という枠は絶対に守らなければならないという政治の土台。これが国民の目の前で壊された」と指摘。「非常事態であり、立憲主義をとりもどすことは、民主国家であるかどうかの根本問題。一刻の猶予もならない、国民にとって最大の緊急課題」と強調しました。

また、憲法違反であることは明瞭で、立法根拠もないことが国会審議でも明らかになったことを示し、法律が発動され、紛争状態が続く南スーダンでの自衛隊の活動で「武力衝突に、駆けつけ警護で対応すれば、その瞬間から戦争の一方の当事者となる」「殺し殺される事態になる可能性が高い」と強調。

「立憲主義をとりもどし、『うちの子も孫も、よその子も孫も殺させない』。一刻も早く、安全保障関連法を廃止せよというのは、国民・県民の願いだ」と訴えました。

意見書に対する態度	賛成	反対	共産	自民	維新	公明	社民	民主	環境	県民	無
安全保障関連法(戦争法)廃止を求める意見書	○	×	○	×	×	×	○	○	○	×	×

### 国民・県民が大同団結し、戦争法廃止する国民連合政府づくりへ

また、田中県議は提案説明の最後に「戦争法を廃止し、集団的自衛権の行使を容認した閣議決定を撤回させ、日本に立憲主義をとりもどすために、国民が必ず大同団結をはかり、戦争法を廃止する国民連合政府づくりへと発展するだろう」とのべました。



戦争法案廃案を求める声は大きく広がった



### 田中かつひこ活動記録

#### 県民のいのちとくらしを守れー9月補正予算要望

田中県議は9月議会に先立つ8月25日、中村知事に9月県補正予算への要望書を提出しました(写真)。



安倍政権の暴走にモノを言うこととあわせて、県として▼不安定雇用や低賃金の改善。地場産業育成と中小零細企業支援、再生可能エネルギーへの転換などで、地域循環型の経済へ▼ブラック企業やブラックバイト根絶▼中学校卒業まで通院も含めた医療費の完全無料化▼返還不要の給付型奨学金制度の創設▼県立学校の耐震化100%を一日も早く▼マイナンバー制度の実施中止を国に求めるーなど60項目からなる県民要求の実現を求めました。

### 県政ブラッシュアップ

#### 再稼働決議に賛成した翌々日から

#### 「海外視察」1人約100万円で8人

NRC(アメリカ原子力安全委員会)などを訪問し、アメリカのエネルギー政策などを調査、ハワイ州との交流を促進すると申請し、8人の自民党や公明党の議員らが、米国・ワシントンやハワイ州への「海外視察」をおこないました。旅費はすべて県民の税金で、1人約100万円の見込みです。

再稼働決議に賛成した県議会最終日の翌々日が発行。再稼働に賛成しておきながら、県民の税金で、アメリカまでエネルギー政策を調査していく理由があったのでしょうか。

#### 県外大学に通う学生を県内就職に結びつけるため

#### 旅費の片道分を県が補助

9月県議会で審議された補正予算で、大学生や大学関係者から要望があった、県内出身で、県外の大学に通う学生が愛媛の就職説明会に参加し、地元企業に就職してもらうために、往復旅費のうち、片道を県が補助することになりました。